

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者	連絡先	2263
部 名	総務部	課 名	職員課職員研修室	課長名	浅見 行彦
事務事業名	海外派遣研修事業				
予算上の事務事業名	海外派遣研修				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		16310		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第6章 彩りのある市民文化を創造します				
基本施策名	第3節 文化的視点に立った行政の推進				事業開始年度
施 策 名	第1施策 文化的視点に立った行政の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
地方公務員法第39条、 相模原市職員研修規程					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	職員研修計画		「相模原市チャレンジ&アクションプラン」を基本とし、地方分権の時代を担う職員一人ひとりに求められる様々な能力の開発・向上をめざし、職員研修を積極的に進め職員の資質向上を図る。		
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 調査・研究 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
研修課題に基づく諸外国の実情調査を通じて、専門知識の習得、視野の拡大、国際感覚の醸成を図る。				相模原市職員	
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
・ 県市町村振興協会市町村研修センター主催の「市町村職員課題調査研究」研修に参加し、海外での調査を含めた研究を行う。(インディペンデントテーマコース2名、アサインドテーマコース1名、合計3名) 旅費は主催者側が負担するため、日当のみ支給。研究会8～10回と、海外での実習8日間					
6 関連・類似事業や他市の状況					
「市町村職員課題研究グループ」は神奈川県内の市町村より職員を派遣してグループを組織する。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	6,381	341	25	40	0
一般財源	6,381	341	25	40	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	98	165	98	98	98
事業コスト合計	6,479	506	123	138	98
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	「市町村職員課題研究グループ」研修生派遣			対象名称と単位	件
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	1	1	1	1	1
対象数	2	3	3	3	3
単位あたり経費(円)	500	333	333	333	333
前年度比		0.67	1.00	1.00	1.00

9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの					
指標名と単位	研究会参加回数(回)	指標式と指標の説明	グループ参加コース*研究日数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	36.0	45.0	49.0		
目標	36.0	48.0	48.0	48.0	48.0
目標達成度(%)	100.0	93.8	102.1		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	研究会参加者人数(人)	指標式と指標の説明	市町村職員課題研究に参加した人数+前年度までの累計(H16より制度内容変更あり)		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	4.0	7.0	10.0		
目標	4.0	6.0	10.0	13.0	16.0
目標達成度(%)	100.0	116.7	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		本事業は、県市町村振興協会の主催で実施される事業3コース全てに参加している。事業費のうち、海外に係る旅費について主催者全額負担で賄われ、市費負担が軽減されることから、今後も見識を広め海外先進事例を市政に反映するため現状維持。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 当該研究を通じて得た知識を施策の参考に資するための機会の拡充。			14 課題として認識されたこと 県市町村振興協会主催事業に参加することで、最小経費により実施している事業であるため、事業の継続については、主催団体の事業変更により多少影響を受ける可能性がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			